

政策実現を軸に、 政治を前へ。

収入を増やし、負担を減らす。
財源を示し、「責任ある経済政策」
で好循環をつくる。伊藤俊輔

あなたは、これからも自民党政権のもとで
「失われた35年」を続けていきますか？



東京都第23選挙区 町田市
衆議院議員 伊藤しゅんすけ



臨時国会で補正予算の論戦。 総額約8.9兆円の経済対策を。

立憲民主党は、総額約8.9兆円の経済対策をまとめ、臨時国会で補正予算の論戦に政策実現を軸に真剣に臨みます。「くらし・いのち・賃上げ」を最優先にし、来年10月からの「食料品消費税ゼロ」実現に向け、つなぎの中低所得者へ1人3万円、子ども1人2万円の「物価高・食卓緊急支援金」、経営難の病院をはじめ、医療・介護・福祉への支援、「130万円のカケ対策」をはじめ、賃上げ加速など、赤字国債に頼らず、財源も示し、的を絞った即

効性のある提案しています。51年続いた「ガソリン暫定税率廃止」も実現し、2025年12月31日に廃止されます。また軽油引取税の暫定税率も2026年4月1日に廃止されます。そして私たちが最終的に目指すのは、逆進性対策として最も効果的な「給付付き税額控除」いわゆる税のキャッシュバックです。政治の良い変化を国民に届け、政策実現を軸に前に進めてまいります。



立憲民主党
経済対策



⑦ 地元政策 大学病院並みの 医療体制を!!



- 2027年に鶴川駅北口ターミナルと南北自由通路、駅舎の建て替え、ホームドア設置。2031年南口広場建設。駅周辺渋滞解消と急行停車駅へ。
- 小田急線延伸で小山田駅(仮称)早期実現。モノレール延伸。魅力ある北部丘陵構想。

- 南町田をはじめとして待機児童ゼロ。
- 相原駅前横浜線アンダーパスの実現で渋滞緩和。2031年までに玉川学園前駅、多摩境駅、相原駅のホームドア設置。
- 団地問題(家賃、バリアフリー、EV設置、空室、建替、商店街活性化)。低所得者向け住宅の拡充。鶴川団地の建て替え事業。

- 妊活、出産、子育て、保育、教育の切れ目ない支援。子ども子育てへの経済的負担軽減。ケアラー支援。
- 病院や買い物等の支え合いの移動支援、地域交通の充実。
- 中心市街地活性化と文化、芸能、芸術、スポーツ支援。多文化共生。動物愛護。

町田市には救命救急(大学)病院が1つありません。脳や心臓など搬送される初動30分、40分が命取りです。都議会や衆議院選挙、町田市長選や市議選で一貫して立憲民主党として政策を訴えましたが、町田市には救命救急病院や大学病院が1つもなく高度医療ができません。近隣の八王子市には大学病院が2つ、相模原市には北里病院、川崎市には聖マリアンナ病院、多摩市にも日本医科大学があります。脳や心臓などの急患は初動の30分40分が命取りです。救急車を呼んでも受け入れ先がなく長時間動かないこともあります。コロナ禍でも他県の病院に断られることがありました。町田市民43万人の命や健康を守る医療体制の充実を引き続き求めてまいります。

しゅんすけが目指す「この国のかたち」

① 政権交代こそ最大の政治改革。

金権・裏金・脱税を許さない政治資金規正法の再改正。企業団体献金禁止。収支報告書のデジタル化。インターネット投票の導入。

② 収入を増やし、負担を減らす。

物価高対策生活支援。食料品消費税ゼロ。消費税減税とインボイス制度廃止。給付付税額控除の導入(税のキャッシュバック)。130万円のカケ対策。社会保険料の軽減。可処分所得の向上。最低賃金1,500円に引き上げ。成長分野への投資。

③ 徹底した若者支援。少子化対策。教育・子育て・社保制度の充実。

教育と給食費の無償化。国公立大学の授業料無償化。奨学金減免・給付型拡充と住宅費補助。児童手当所得制限撤廃し第1子から増額し高3まで月15,000円支給。非正規から安定雇用へ。不妊治療や出産費用、無痛分娩補助拡大。育児休業賃金100%支給。選択的夫婦別姓導入。ケアラー支援。年金制度改革。ベーシックサービス充実。予防医療。孤独孤立対策。保育士や介護士等のエッセンシャルワーカーの処遇改善。

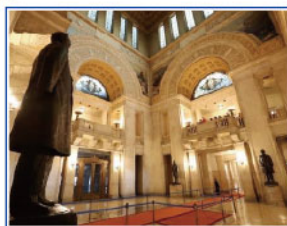
④ 原発に依存しない日本へ。

再エネ政策の確立と促進。省エネ化で原発に依存しない社会を中長期的な視点で実現し、新たな産業等で雇用を創出し次世代に繋ぐ。気候変動対策と複合災害対策。

⑤ 専守防衛を貫く。現実的な外交安全保障。

かつての自民党にはタカ派とハト派がいてバランスをとってきましたが、いまやタカ派ばかりになり、右傾化が進む中で、間違った紛争や戦争に関わらないように最後の砦として、歯止めをかける。安全保障環境や技術や戦術等も大きく変化の中で、リスクやファクトに基づき、憲法9条をいかに、立憲主義と専守防衛を守りながら現実的な対応を。サイバーセキュリティ強化。日米地位協定見直し。

ぜひ国会見学にお越しください



伊藤俊輔事務所では、いつでも国会見学を受付しています。個人でも知人友人やご家族と、また自治会や町内会、老人会など団体でも様々なプランのご相談がいただけます。国会見学に加えて皇居や迎賓館、また浅草など観光を組み合わせてみることも可能です。(例:見学のみ無料。40人前後の団体であればバスを貸し切りお昼まで6,000円前後)

皆様のお困りごと、ご意見ご要望を是非お聞かせください。

TEL:042-723-0117

衆議院議員 伊藤しゅんすけ 事務所

メールの場合は
officeshunsuke2012@gmail.com

もしくは
お問合せフォームから



伊藤しゅんすけプロフィール

経歴
1979年8月5日 町田市生まれ 町田市在住/富士幼稚園 卒園/桐蔭学園小・中・高・大 卒業/北京大学 留学/中央大学経済学部 卒業/会社経営 元役員/第46回・第47回衆議院議員選挙 次点/第48回衆議院議員選挙 初当選/第49回衆議院議員選挙 2期目当選/第50回衆議院議員選挙 111,851票 3期目当選

主な役職
党代表補佐/党常任幹事/党政調副会長/前党青年局長/前党副幹事長/都連選対委員長/党企業・団体交流委員会副委員長/党外交推進本部幹事/党防衛部門会議副部門長/党国交部門会議副部門長/党偽情報・誤情報対策チーム事務局次長/議院運営委員会/国土交通委員会理事

SNS・ホームページで 最新情報発信中!

i-shunsuke.com
@shun76450

LINE 公式アカウント



フォロー・登録をお願いします!

くらしを守る
いのちを守る
賃上げを加速する

立憲民主党の緊急経済対策



詳しくはコチラ

食料品消費税0%の実現と 世帯あたり16万円の支援金

※4人家族・2人の子がいるモデル年収世帯の場合

ポイント1
来年10月から
食料品の消費税を
ゼロ%に

ポイント2
それまでのつなぎとして、
即効性のある
現金給付

ポイント3
借金
(赤字国債)
に頼らない

参議院選挙が終わってから約4か月、政府・与党は物価高対策を何もしていません。立憲民主党は政府・与党の無策に強い危機感を覚えています。物価高等により日々厳しさを増す国民生活を守るため、一刻も早い経済対策が必要です。

立憲民主党の「本気の物価高対策」の実現に、皆様のお力をお貸しください!

第1の柱

「くらしを守る」

食料品消費税ゼロ

来年10月1日から飲食料品にかかる消費税率を時限的にゼロにします(議員立法提出済み)。

「物価高・食卓緊急支援金」

2.7兆円

食料品消費税ゼロ実施までのつなぎの措置として、中低所得者世帯に1人当たり3万円、すべての子どもに1人当たり2万円を給付します。

地域の実情に応じた生活支援

4000億円

灯油・LPガス等の価格高騰に対する支援、学生・低所得者世帯・子育て世帯・高齢者世帯等への家賃補助、最低賃金を引き上げた中小企業への支援など、地域の実情に応じた施策を実施するための資金を地方公共団体に交付します(重点支援地方交付金)。



ガソリン・軽油の減税

1.5兆円

11月27日から軽油減税(17.1円/L)、12月11日からガソリン減税(25.1円/L)が実質的にスタートします。夏の参議院選挙で立憲民主党が約束した減税が実現します。

第2の柱

「いのちを守る」



経営困難な病院や介護施設等を支援

約2兆円

地域住民が質の高い医療サービス、介護サービスを安定的に受けられるようにするため、物価高などで経営が苦しくなっている病院・診療所、訪問看護ステーション、介護・障がい施設を支援し、同時に介護事業所などの職員の賃金を引き上げます。

公立学校の老朽化対策、バリアフリー化など

約1400億円

公立学校で子どもたちが安全な環境で質の高い教育を受けられるようにするための老朽化対策、バリアフリー化・体育館への空調設備整備などを進めます。

クマ被害対策の強化・拡充



300億円

毎日のように報道されるクマ被害から国民生活を守るため、クマ捕獲活動費拡充、ガバメントハンターの人材確保・育成、子どもたちの通学の安全確保を進めます。

第3の柱

「賃上げを加速する」



「130万円のガケ」対策

3900億円

「103万円のカベ」「106万円のカベ」より深刻な「130万円のガケ」(年収130万円に達すると社会保険料負担が生じ、手取り収入が減る)に対応するため、手取り額が減らないように給付金を支給します。



保育士などの皆さんの処遇改善

約1100億円

平均的な賃金を下回る保育士・幼稚園教員・学童保育指導員・児童養護施設職員等の賃金を引き上げます。

中小企業が負担する社会保険料の負担軽減

約130億円

中小・小規模企業が新しい人を雇い入れた場合(非正規から正規への切替を含む)に生じる社会保険料負担の一部を軽減し、企業が新たに人を雇いやすくなります。

緊急経済対策の財源 立憲民主党の経済対策を実行するために新たに必要となる財源は7.4兆円です。この財源は、借金(赤字国債を発行)することなく、今年度分の税収の増加、特別会計の剰余金、政府が保有する基金の積み過ぎ分を活用して、確保します。

立憲町田TEAM



東京都議会議員
東友美

町田市議会議員
渡辺さとし

町田市議会議員
小野りゅうじ

町田市政策委員
イスレスつばさ

衆議院議員
伊藤しゅんすけ